

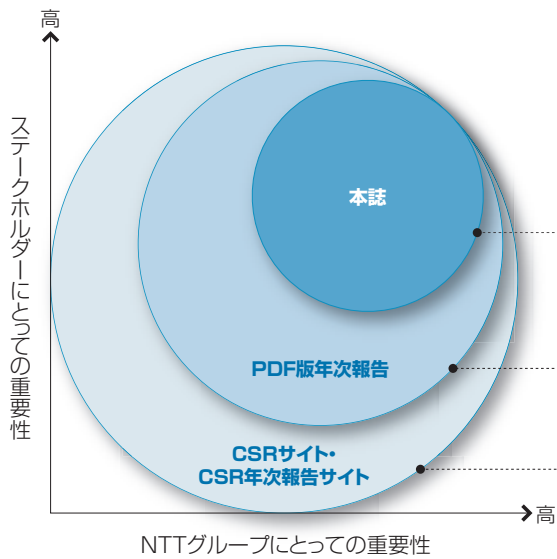


NTTグループ
CSR報告書2010

ダイジェスト版

CSR報告の方針

ステークホルダーの皆さまの関心に応えるために「冊子」と「Webサイト」の特性に応じて表現し、報告しています。



NTTグループは、2006年度にCSR活動を実践していくための基本的な指針として「NTTグループCSR憲章」を制定しました。この憲章に基づいて推進しているさまざまなCSR活動を、冊子とWebサイトで報告しています。



冊子

「重要性が高い、新しい取り組み」にフォーカス

CSRに関する取り組みの要点を、多くの方にできる限りわかりやすく報告することを目指して編集



Webサイト

多様な活動内容を詳細なデータとともに網羅的に開示

網羅性・検索性の高いメディアであるWebサイトを活用し、さまざまな取り組みについてできる限り詳しく報告



Webサイト

CSRサイト(随時更新)



NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示していくために、随時更新するサイトです。更新情報はトップページに「トピックス」としてご案内しています。

<http://www.ntt.co.jp/csr/>

CSR年次報告サイト2010(年に1回更新)



年次報告を網羅的にまとめたサイトです。冊子版よりも多くの活動事例や、詳細な環境データなどを掲載しています。また、NTTグループ各社のCSRサイトへのリンクを設けています。

<http://www.ntt.co.jp/csr/2010report/>



PDF版年次報告
年に1回公開

ご覧になる方の利便性を考慮して、年次報告サイトの内容をA4判文書形式に編集したPDFファイルです。年次報告サイトからダウンロードしていただけます。

<http://www.ntt.co.jp/csr/2010report/download/>

Webサイトについて: Webサイトは、「NTT公式ホームページガイドライン」に準拠しているほか、視覚・聴覚など障がいのある社員が独自の視点、項目でアクセシビリティチェックを実施しているNTTクラリティが制作に参加し、障がい者や高齢者の方々に配慮したWeb設計を行なっています。

報告対象範囲

期間 2009年4月1日～2010年3月31日

※ 一部内容に2010年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。

組織 NTTおよびNTTグループ各社(536社)

※ 「NTTグループ」と記載している2009年度の数値は、主にNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびこれらのグループ各社(536社)の集計数値です。特定の報告範囲を示す場合は、各掲載場所に別途記載しています。

※ 組織名称は2010年3月31日現在のものですが、一部2010年度の組織名称を記載しています。

発行月 2010年10月

前回発行月 2009年9月

次回発行月 2011年9月(予定)

参考にしたガイドライン

本報告書はGRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ リポーティング ガイドライン2006」、および環境省「環境報告ガイドライン2007年版」を参考に作成しました。



「CSR報告書2010」(本誌)

CSR報告の“ダイジェスト版”として 活動の要点をわかりやすくまとめました

本誌「CSR報告書2010」は、NTTグループのCSRに関わる活動報告の“ダイジェスト版”と位置づけ、従来の冊子版報告書よりもページ数を減らして合計36頁で構成しました。本誌では、NTTグループのさまざまなCSR活動のうち、重要かつ新しい取り組みを中心に報告しています。

わかりやすい報告書を目指して、イラストを活用するなど、誌面編集を工夫しました。また最新の活動報告として、2010年11月に新たに策定した環境ビジョンについて特集を設けて説明しています。特集では、環境ビジョンをテーマにした有識者と環境担当役員による対談も掲載しました。

なお本誌の別冊として、生物多様性の保全に向けたNTTグループの取り組みをまとめた小冊子を発行しています。



CONTENTS

CSR報告の方針	1
経営者からのメッセージ	3
NTTグループの概要	5
NTTグループのCSR	6

特集 2020年度に向けた 新たなNTTグループ環境ビジョン

人と社会のコミュニケーション	
コビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 1	17
コビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 2	19

人と地球のコミュニケーション	
地球温暖化防止 1 Green of ICT	21
地球温暖化防止 2 Green by ICT	23
廃棄物削減・紙資源削減	25

安心・安全なコミュニケーション	
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	27
情報セキュリティの確保	29

チームNTTのコミュニケーション	
多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み	31
チームNTTとして一丸となった 社会貢献活動	33

記述について

- 本報告書において、「NTT」は日本電信電話株式会社を、「NTTグループ」はNTTおよびグループ各社を、「NTT〇〇」はNTTグループのグループ各社をそれぞれ示しています。
- 本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告し正誤表を掲載します。
- 本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけではなく、発行時点

における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。

- 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTあるいはNTTグループ各社の登録商標または商標です。

サービス創造グループを目指し、
社会の持続的発展に貢献していくために、
NTTグループ一体となってCSRに取り組んでいきます。



日本電信電話株式会社 代表取締役社長

三浦 愷

サービス創造グループを目指して

NTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、2008年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組んでいます。

情報通信技術（ICT）の世界は技術革新のスピードが非常に速く、ブロードバンド化・ユビキタス化と同時にグローバル化が大きく進展し、パラダイムの転換が起っています。さまざまな情報サービスをいつでもどこでも利用できるクラウドコンピューティングはその一例であり、多彩なコンテンツやアプリケーションが国内外の事業者から提供されるようになりました。こうした変化の背景には、光通信網をはじめとする固定ブロードバンドアクセスや3G携帯電話、無線LANなどによるモバイルブロードバンドアクセスの拡大があります。

私たちNTTグループは、サービスの基盤となるこれらのネットワークの構築をいっそう進めるとともに、さまざまなパートナーとの協業やNTTグループの総合力を発揮することにより、サービスを創造し、イノベーションを通じて経済成長に貢献していきます。そして、CSRの重要課題である低炭素社会の実現をはじめ、さまざまな社会的課題の解決にも貢献していく考えです。ICTの利活用を通じた豊かな社会の実現と持続的発展に向け、NTTグループはCSRを推進していきます。

社会的課題に対するICTの利活用

低炭素社会の実現に向けては、①「Green of ICT」、②「Green by ICT」に加え、③「Green with Team NTT」の3つのアプローチで取り組んでいきます。具体的には、①データセンタや通信設備の省電力化など、ICT自体における環境負荷の低減、②テレワーク、テレビ会議など、ICTの利用促進による社会全体の環境負荷の低減、そして、③グループ

社員一人ひとりの活動で、職場、家庭および地域における環境負荷の低減に取り組んでいく方針です。2010年度は低炭素社会の実現をひとつの柱とした、「NTTグループ環境ビジョン（THE GREEN VISION 2020）」を新たに策定し、2020年度に向け環境負荷の低減に向けた取り組みを進めていきます。

このほかにも、ICTの利活用を進めることで、少子高齢化への対応や、医療や介護の充実、教育の質の向上など、さまざまな社会的課題の解決に貢献できると考えています。これらはいずれ他の諸国とも共通の課題になるといわれています。世界に先駆けてその解決のためのモデルを創り、「課題解決先進国」として他国に展開することができれば、国際的にもたいへん有意義な活動となります。

ステークホルダーの期待に応えていくために

2009年度は、「NTTグループCSR重点活動項目」に基づき、グループ一体となってCSRの取り組みを強化することができました。その一方で、お客さま情報の不適切な取り扱いなどの不祥事が判明したことについては、厳粛に受け止めており、業務の適正な運営の確保に向けて、情報管理やコンプライアンスのいっそうの強化・徹底に努めていく所存です。

2010年度は、生物多様性条約第10回締約国会議の日本開催や、社会的責任の国際標準規格ISO26000の発行などを控えています。従来から取り組んできた、生物多様性保全や人権啓発に関する取り組みの継続と強化はもちろんのこと、世界的にも企業活動に求められる責任がますます重要視されていることを再認識し、いっそうの取り組みを進めていきたいと考えています。

今後もさらに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしていきたいと考えておりますので、引き続き、皆さまから忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

NTTグループの概要

「サービス創造グループを目指して」、
お客さま志向で、フルIPネットワークの基盤を活用した
ブロードバンド・ユビキタスサービスを創造、展開していきます。



会社概要 (2010年3月31日現在)

名称	日本電信電話株式会社 (NTT) NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION	資本金	9,379億5,000万円
所在地	〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	社員数	2,902人 (連結ベース194,982人)
設立年月日	1985年4月1日	連結子会社	536社
		ホームページ	http://www.ntt.co.jp/ (経営戦略など、その他の情報はこちら http://www.ntt.co.jp/about/index.html)

事業内容

営業収益※1
(2010年3月期)

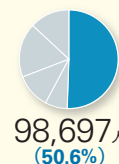
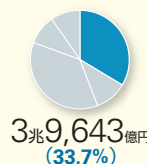
人員数※2
(2010年3月期)



地域通信事業

国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに附帯する事業を展開しています。

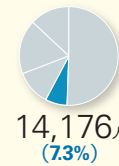
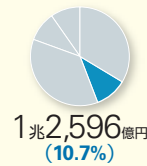
- 設備投資: 8,742億円 ●研究開発費: 1,258億円
- 主な事業会社: NTT東日本・NTT西日本 他97社



長距離・国際通信事業

国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに附帯する事業を展開しています。

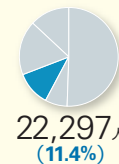
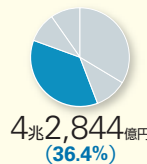
- 設備投資: 1,290億円 ●研究開発費: 172億円
- 主な事業会社: NTTコミュニケーションズ 他77社



移動通信事業

国内および海外における携帯電話事業およびそれに附帯する事業を展開しています。

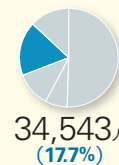
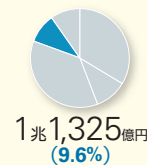
- 設備投資: 6,865億円 ●研究開発費: 1,099億円
- 主な事業会社: NTTドコモ 他125社



データ通信事業

国内および海外におけるシステムインテグレーション、ネットワークシステムサービスなどの事業を展開しています。

- 設備投資: 1,626億円 ●研究開発費: 114億円
- 主な事業会社: NTTデータ 他158社

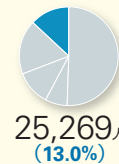
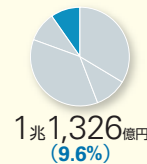


その他の事業

※ NTT(持株会社)の事業も含む。

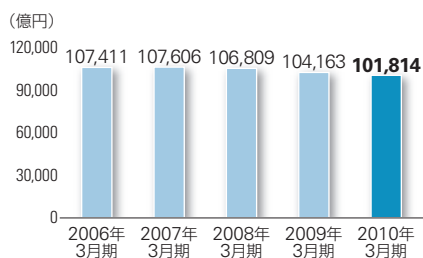
不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業などを展開しています。

- 設備投資: 1,348億円 ●研究開発費: 1,408億円
- 主な事業会社: NTTファシリティーズ・NTTコムウェア・NTT都市開発 他71社

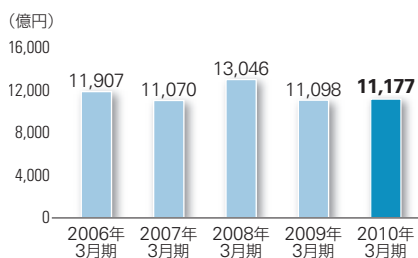


※1 各セグメント単純合算値(セグメント間取引含む)に占める割合。 ※2 NTTグループ全体の人員数に対する割合。

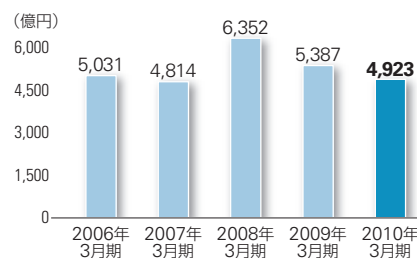
営業収益



営業利益



当期純利益



※ 2008年3月期における株式の追加取得により新たに持分法適用となった関連会社について、会計原則審議会(APB)意見書第18号「持分法適用による普通株式投資の会計処理」に基づき過年度に遡りて持分法を適用したこととともない、2006年3月期から2007年3月期までは遡り適用後の数値を記載しています。

NTTグループのCSR

ステークホルダーの皆さまの期待や関心に向かい合いながら、「NTTグループCSR憲章」を指針として、グループ一体となってCSRを推進していきます。

NTTは、グループ各社が推進してきたCSRをより積極的な活動とするための基本方針として、2006年6月、「NTTグループCSR憲章」を制定しました。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。



NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

CSR重点活動項目

<p>人と社会の コミュニケーション</p>	<p>1. 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。</p>	<p>●コビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 ……▶P17、19</p>
<p>人と地球の コミュニケーション</p>	<p>2. 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組めます。</p>	<p>●温暖化防止 ……▶P21、23 ●廃棄物削減 ……▶P25 ●紙資源削減 ……▶P25</p>
<p>安心・安全な コミュニケーション</p>	<p>3. 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。 4. 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。</p>	<p>●情報セキュリティの確保 ……▶P29 ●重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保 ……▶P27</p>
<p>チーム NTTの コミュニケーション</p>	<p>5. 私たちは、“チームNTT”の一員として、責任と誇りを胸に、高い倫理観を持って事業に取り組み、個の成長に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。 ※ チームNTTとは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員のみならず、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRIに賛同する退職した方々です。</p>	<p>●多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み ……▶P31 ●社会貢献活動 ……▶P33</p>

2020年度に向けた 新たなNTTグループ環境ビジョン

NTTグループは、環境保護に関して「温暖化防止」「廃棄物削減」「紙資源削減」という3つの重点活動項目を定めて取り組んできました。これら重点活動項目に「生物多様性の保全」を加えて、2010年11月、2020年度に向けた新たなNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を制定。今後、グループの全員が一丸となって、この新たなビジョンを実現していきます。

NTTグループのCSR重点活動項目
<http://www.ntt.co.jp/csr/portal/csrmanagement01.html>

THE GREEN VISION 2020

2020年に向けて3つのアクションで取り組む、NTTグループの環境ビジョン

NTTグループは、人類と地球が調和し社会の持続可能な発展を実現するため、
 2020年に向けてICTとグループ社員力で歩み続けます。
 地球環境における「低炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」を
 未来にわたって取り組むべき3つの環境テーマとしてとらえ、
 「Green of ICT」、「Green by ICT」、「Green with Team NTT」の
 3つのアクションで推進していきます。

NTTグループの環境への取り組み経緯

- **1987年** 電力消費量を削減する取り組み (Save POWER運動)を開始
- **1991年** 「NTT地球環境憲章」を制定
グループ全体で地球環境保護に取り組むための体制を整える
- **1997年** 「TPR(トータルパワー改革)運動」の開始
電力消費量の抑制にNTTグループ一丸となって取り組む
- **1999年** 「NTTグループ地球環境憲章」を制定
「NTTグループ主要行動計画目標」を制定 (2010年度の目標を制定)
 - 通信設備の電力使用にともなう「温室効果ガス」
 - 通信設備の建設・撤去、オフィスから発生する「廃棄物」
 - 電話帳などの「紙資源」
- **2006年** 「NTTグループ環境貢献ビジョン」を制定
ICTサービスの開発・普及によってお客さまや社会の環境負荷低減への取り組みを実施
- **2010年** 「THE GREEN VISION 2020」を制定

NTTグループは1991年に「NTT地球環境憲章」を定め、地球環境保護に取り組んできました。その後制定した「NTTグループ主要行動計画目標」や「NTTグループ環境貢献ビジョン」のもとで、2010年度を達成期限とする目標を設定。その全てを2010年度に達成したことを受けて、「NTTグループ地球環境憲章」の基本方針に「生物多様性の保全」を追加したうえで、2020年度までの新たなビジョンを策定しました。

NTTグループ地球環境憲章

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

基本方針

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行 | 5. 社会支援等による貢献 |
| 2. 環境負荷の低減 | 6. 環境情報の公開 |
| 3. 環境マネジメントシステムの確立と維持 | 7. 生物多様性の保全
(2010年に追加) |
| 4. 環境技術の開発 | |



取り組むべき3つのテーマ

環境ビジョンに掲げた3つのテーマは、NTTグループが重点的に取り組むべき環境課題を、具体的な目標とともに示したものです。例えば「低炭素社会の実現」に向けては、国内グループ会社からのCO₂排出量の削減と、NTTグループが提供するICTサービスの利活用に

よって社会全体のCO₂排出量の削減を目指しています。同様に、「循環型社会の形成」や「生物多様性の保全」に向けても定量的な目標や具体的な取り組みの考え方を定め、その達成によって社会の持続的な発展に貢献します。



3つのアクションで推進

NTTグループは「THE GREEN VISION 2020」において、「of」「by」「with」という3つのアクションを掲げています。「Green of ICT」とは、自らが事業活動にともなう環境負荷の低減に努めること。「Green by ICT」は、ICTサービスの利活用によって社会全体のCO₂排出量削減に貢献しようというもの。そして「Green with Team NTT」は、グループの社員やその家族が、地域とともにさまざまな環境保護活動に貢献していくものです。

OF Green **OF** ICT
自らの事業活動における環境配慮

BY Green **BY** ICT
製品やサービスによる社会の環境負荷低減

WITH Green **WITH** Team NTT
社員やその家族、地域とともに環境保全

「Green with Team NTT」の取り組み

取り組みの考え方

NTTグループでは、事業活動での取り組みに加え、グループ社員一人ひとりが、職場、家庭および地域におけるエコ活動を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいく方針です。

具体的な活動

- 「環境クリーン作戦」と名づけた地域清掃活動などを推進し、地域社会の環境美化に貢献します
- 3R活動の一環として「マイカップ利用」や「ペットボトルキャップ回収」活動を展開します
- 環境家計簿の利用や省エネルギーを推奨し、家庭におけるCO₂削減への取り組みを進めます
- 社内の講習などで修得したエコドライブを家庭でも実践します

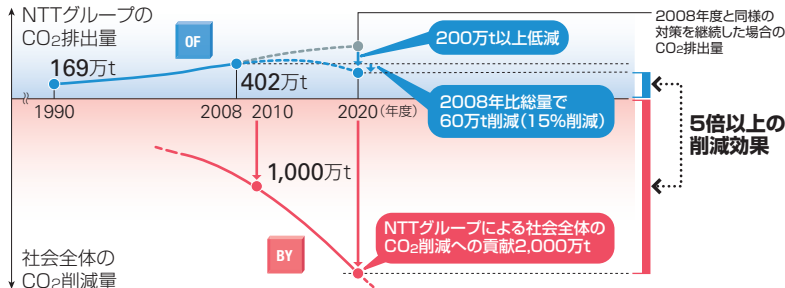
Theme 1 「低炭素社会の実現」に向けて

自社のCO₂削減 OF

- 国内において、成り行きより200万t以上低減させることで、2008年度より総量を15% (60万t)以上削減します

社会全体のCO₂削減 BY

- ICTサービスを活用することにより社会全体で2,000万t以上の削減に貢献します



※ 2020年度目標設定の排出係数は、0.33kg/kWh(電気事業連合会発表)を使用

OF 例えば、太陽光発電システムの導入をグループ全体で進める「グリーンNTT」

NTTグループは、環境にやさしい自然エネルギーの普及促進施策「グリーンNTT」を推進しています。これは、太陽光発電システムの導入拡大に努め、2012年度までにグループ全体で合計5MW規模のシステム導入を進める計画です。



例えば、グループ丸となって電力消費量削減に取り組む「TPR運動」

NTTグループは、事業活動におけるCO₂排出量を削減するため、オフィスや通信設備の電力消費を削減する「TPR(トータルパワー改革)運動」に、1997年からグループ丸となって取り組んでいます。

その他の取り組み

- 「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」に基づく省エネルギー性能が高い装置の導入
- 最新の省エネルギー技術を導入したデータセンタの構築
- 社用車や物流の省エネルギー
- 省エネルギー技術の研究開発

BY 例えば、「テレビ会議システム」の提供で、移動によるエネルギー使用を低減

NTTグループでは、多地点間のテレビ会議端末を同時に接続するネットワークサービスを提供しています。テレビ会議が普及することで、会議に出席するための移動にともなう環境負荷を低減することができます。



その他の取り組み

- ネットワークを通じた電子入札・電子申請の利用拡大
- ICTサービスによるCO₂削減効果の見える化の推進
- CO₂削減効果を客観的に評価する評価手法の国際標準化の推進
- ICTの利活用による各種分散電源、配電網、ユーザー機器などを最適制御し、CO₂を削減

WITH 例えば、「環境家計簿」の利用や省エネルギーを推奨し、家庭におけるCO₂削減を推進

グループ社員の家庭におけるCO₂削減を進めるため、各家庭からのCO₂排出量を計算できる「環境家計簿」の活用や、省エネルギーへの取り組みを推奨しています。



その他の取り組み

- エコドライブの実践

CO₂排出量の削減に向けた研究開発

NTTグループの研究所では、CO₂排出量を削減するための新しい技術の開発に向けてさまざまなテーマに挑戦しています

通信ネットワーク全体の低電力化

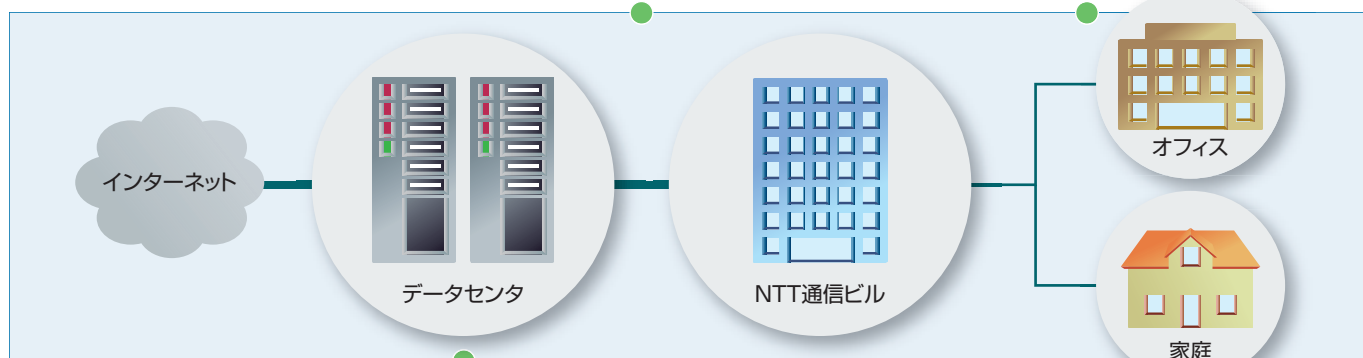
通信ネットワーク全体の低電力化に向け、通信装置や空調設備などの消費電力抑制に寄与する技術開発に取り組んでいます。また、光信号から電気信号への変換を最小限にすることで、消費電力の大幅な低減につながる光電子融合型パケットルータ技術をはじめ、通信の高速大容量化、高効率運用など、将来ネットワークでのさらなる低電力化を目指して研究を進めています。



光電子融合型
光パケットルータ

オフィスや家庭での通信を低電力化

通信機器は24時間365日使用するため、小さな削減でも大きな省エネルギーが実現します。そうした認識のもと、オフィスや家庭での通信を低電力化する技術として、ONU（光回線終端装置）やホームゲートウェイ装置への低消費電力デバイスの導入など、先進的な省エネルギー技術を開発していきます。



データセンタ、通信ビルなどの省エネルギー

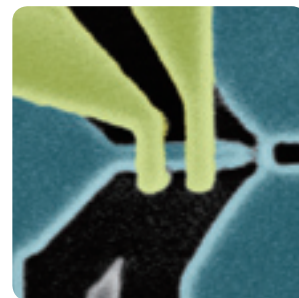
データセンタやNTTの所有する通信ビル、オフィスビルなどの省エネルギー化に向けて、通信装置への高効率な電力給電を実現する「高電圧直流給電」の研究を進めています。さらに、ICTを利用して、消費電力や環境負荷低減効果の「見える化」を推進するなど、エネルギーマネジメント技術の開発にも注力します。



高電圧直流給電システム

将来に向けた革新的な技術開発

将来的な通信装置の超低電力化を図るため、通信デバイスや光部品に関わる革新的な技術を研究しています。例えば、電子一つひとつの移動を制御可能にした「単電子素子」、微細なメカニカル構造の素子で論理回路を構成する「ナノメカニカル・ロジック素子」など、世界でも最先端のテーマに取り組んでいます。



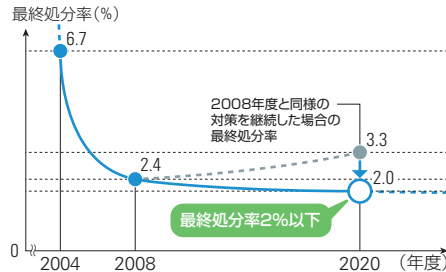
単電子素子

Theme 2 「循環型社会の形成」に向けて

廃棄物削減

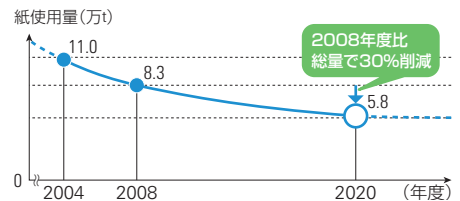
- 全廃棄物合計の最終処分率を2%以下にします
- 撤去した通信設備廃棄物のゼロエミッション※を継続します

※ 国連大学が提唱した構想で、産業から排出される全ての廃棄物や副産物がほかの産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産を目指すとするもの。NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。



紙資源削減

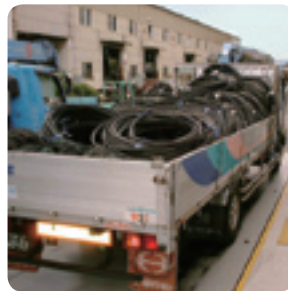
- 紙の総使用量を2008年度より30%以上削減します(総量で5.8万t以下に削減)



OF

例えば、電柱や通信ケーブルなどの通信設備のリユース&リサイクル

NTTグループが情報通信サービスを提供するために保有している電柱、交換装置、通信ケーブルなどの通信設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改にとまない、撤去する必要があります。撤去した通信設備については、グループ内でリユースやリサイクルを推進しています。



その他の取り組み

- 建設工事からの廃棄物は中間処理を行ない、最終処分場への廃棄物の直接持ち込みのゼロ化を徹底
- 回収した電話帳から新しい電話帳用紙を製造するクローズドループリサイクルの推進

BY

例えば、ICTサービス・ソリューションの提供によるペーパーレス化

テレビ会議システムの導入が進めば、資料の大量コピーは不要になります。また、公共料金などの自動引き落としサービスが普及すれば、納付書なども削減できます。NTTは、こうしたICTサービス・ソリューションによるペーパーレス化を推進することで、社会全体での紙資源の使用削減に貢献しています。



その他の取り組み

- パソコンのリユース・リサイクル事業の推進
- お客さまへの電話帳の要否確認を徹底し、無駄な電話帳廃棄を削減
- 請求書の電子化(ビリングサービス)を拡大

WITH

例えば、家庭での携帯電話のリサイクルなどをはじめとした分別回収

携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムなどの鉱物資源が含まれており、貴重なリサイクル資源といえます。NTTドコモでは、お客さまからだけでなく、グループ社員とその家族からも使用済みの携帯電話や電池、充電器などを回収しています。これらは、お客さまから回収した携帯電話と同様にリサイクルされ、資源として生まれ変わります。



その他の取り組み

- ペットボトルキャップ回収活動の強化

取り組みの考え方

事業活動を軸とした展開

あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、事業特性に応じて関係する国内外の活動範囲とその影響を把握し、保全効果が認められる取り組みを継続的に推進します。

社会への貢献を軸とした展開

事業との関連性にとらわれず広く、生物多様性の保全に向けた取り組みをステークホルダーとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

OF

例えば、無線中継所の維持管理にあたり、**生態系の保全**や環境負荷の低減に注力

NTTコミュニケーションズグループは、無線中継所の維持管理にあたり、法令遵守の徹底はもちろん、独自の環境アセスメント手法に基づき、生物多様性に配慮しています。具体的には、敷地や道路の調査・計画・設計・工事の各段階で、営巣地帯の保護、けもの道の尊重、植生などを、独自のガイドラインにそって実施しています。



その他の取り組み

- 事業で使用する紙資源などは生態系に配慮した調達を実施
- 水資源などの利用を必要最低限に抑える努力を継続

BY

例えば、「環境goo」や「生きもの情報館」などの**Webサイトを通じた情報発信**

NTTグループは、生物多様性についての情報発信に努めています。例えばNTTレゾナントは、環境ポータルサイト「環境goo」を通じた環境貢献活動を展開しています。また、NTTデータは、身近な自然生物の情報を日本全国から集めるWebサイト「生きもの情報館」を構築し、財団法人日本自然保護協会に寄贈しました。



その他の取り組み

- 事業で培った技術や研究成果を活用し、提供するサービスを通じて、保全の取り組みを強化

WITH

例えば、社員やその家族、OB・OGと連携して、**森林整備活動**を推進

NTTグループは、NTTドコモの「ドコモの森」づくりや、NTTコムウェアの「企業の森・NTTコムウェア（青梅）」など、各社がそれぞれに森林保全活動を展開しています。いずれも社員やその家族が、地域の方々と交流しながら、森林整備活動に取り組むことで、生物多様性を育む森林の保護・育成に貢献しています。



その他の取り組み

- 環境クリーン作戦など、地域における清掃活動への参加促進
- 富士山清掃活動への参加
- 棚田プロジェクトによる環境教育への取り組み



金澤 薫 副社長

対談

茅 陽一 先生

NTTグループが 新たな環境ビジョンで描く未来

NTTグループは、2010年度までの環境負荷低減目標などを定めた『NTTグループ主要行動計画目標』について達成をします。
そして、2011年度からの新たな取り組みとして、2020年度に向けたNTTグループ環境ビジョンを策定しました。
そのなかで「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」という3つのテーマと2020年度の目標を掲げました。
その達成を目指すなかで、NTTグループが自らの事業活動で、社会に対して果たしていくべき役割とは——
財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・茅 陽一先生を招いて、NTT副社長・金澤が対談しました。

低炭素社会の実現に向けて——Green of ICT

2010年度の温暖化防止目標について、達成をします

茅 NTTは、これまでに通信系で原単位35%、ソリューション系で原単位25%というかなり高いCO₂排出量削減目標を立てて、それを2010年度に達成する見込みと伺いました。大変なことだと思いますが、達成は容易だったのか、それとも相当の努力の賜物なのでしょう。

金澤 目標は、実現可能なレベルに冒険的な要素を加えて設定しています。事業活動のなかで電力消費量を減らすさまざまな工夫をして、今日の段階に至ったといえます。ただ、例えば通信系は契約者数を原単位の分母にしており、基準年とした1990年度には携帯電話事業ははじまったばかりです。現在では5,000万以上の契約者がいらっしゃるなど、変化した要素もありました。

茅 原単位の分母は契約者数ですか。

金澤 はい。普通は生産量や売上高を分母にするのですが、私どもの通信系の事業会社の場合、契約者数というのがわかりやすいかと。ただし、NTTデータやNTTコムウェアなどが行なっているソリューション事業については売上高を分母としています。

茅 なるほど、わかりました。

2020年度に向けて自社のCO₂削減を15%以上と目標設定。新たなスタートを始めます

茅 新しい環境ビジョンで、自社の活動である「Green of ICT」でのCO₂排出量削減目標は、2020年度に総量で2008年度比15%減ですね。削減対象は主に電力消費でしょうか。

金澤 はい。NTTのエネルギー消費量の90%以上は電力消費です。また事業規模が拡大し、データセンタなども増えていますので、このままいくと契約者や電力消費量、すなわちCO₂総排出量は増えていきます。自らの努力で引き下げるといことです。

茅 なるほど。今後の活動の活発化によって電力の消費量はかなり増え、それにもないCO₂排出量も増える。それを15%減らそうということですね。もうひとつ、政府の目標である25%

と比べてはどのようにお考えですか。1990年度比25%なので2008年度比だと30%近く、それに比べると15%削減という目標は割とおとなしいのでは？

金澤 いろいろな試算をしたのですが、25%は困難と考えました。目標を立てる以上は、努力することによって実現可能性がある目標にしたのです。

茅 政府の場合は、まず目標を決めてどうしたら達成できるか考える。企業は、まず自分たちがどうやって達成するか考えるわけですから、ギャップが出るのは当然でしょうね。政府の目標が、いかに高いかを改めて感じさせるお話です。



2020年度に向けて、ofとbyの両面でCO₂排出量を削減します (金澤)

低炭素社会の実現に向けて——Green by ICT

2010年度のCO₂削減量1,000万tについて、達成をします

茅 次に「Green by ICT」についてですが、これは自社の直接的な削減ではなくて、例えば企業がテレビ会議システムを活用するなどの間接的な消費エネルギー量の削減ということですが、具体的にはどのように量を推計するのですか。

金澤 テレビ会議の例で申しあげると、会議のために出張する往復の交通手段にかかるエネルギー使用量と、テレビ会議をするためのICTのエネルギー使用量とを比較して、削減量をCO₂に換算します。テレビ会議のほかにテレワークや遠隔医療などがあって、それを全部推計して、私どもでは2010年度に社会全体のCO₂削減1,000万tという指標を立てています。

茅 1,000万tというと、日本のCO₂総排出量の1%弱ぐらいです。いまの時代、ICTによってCO₂を減らすインパクトは大きいと思います。

2020年度に向けてICTの利活用をより拡大し、2,000万t以上のCO₂削減へ貢献します

茅 将来的に省エネに大きく貢献できるのは、例えばどのようなことだとお考えですか。



金澤 わかりやすいのは、インターネットを利用した電子請求書や、テレワーク、テレビ会議、遠隔医療、電子申請などです。それから、電子書籍や電子出版なども紙が不要となることで印刷・物流にともない発生するCO₂の削減につながります。

茅 可能性としてはよくわかる半面、自分が使っている紙の量などを考えると、ICTを使っても案外減らないような気がします。ICTの利用効果についてそのあたりのご心配はありませんか。

金澤 テレビ会議の例でも、何度か意思疎通するうちに対面で会いたくなって、交通量がかえって増えるのではと指摘されたことがあります。ただ、私も10年前には懐疑的でしたが、最近のテレビ会議は質があがって



臨場感のあるシステムになっています。

茅 確かに、私が社外役員を務めている会社のテレビ会議も、表情もよくわかって違和感は全然ありません。

テレワークの導入は進んでいるのでしょうか？

金澤 育児休暇の人たちや、ハンディキャップのある人たちが自宅で仕事ができる、そういう分野がいま非常にひらけてきていると思います。私どもも、その先導的な役割を担うために、社内においてもテレワークの導入を進めています。

茅 テレワークやテレビ会議が発展していくのは、よいことだと思います。従来の働き方にどの程度まで代替できるのかといった研究はされているのですか。

金澤 テレワークに適している職種などはチェックしています。研究開発部門など個人の裁量度の高い職種や、育児中の女性など、適用できそうなところから実施しようと考えています。

茅 「Green by ICT」の2020年度において2,000万tという社会全体のCO₂削減はだいぶ野心的だと思いますが、このテレビ会議やテレワークの普及がCO₂削減につながっていくわけですか。

金澤 はい。ほかにも、さまざまな電子メディアによる紙の削減などがあります。それから、スマートグリッドといわれるエネルギー管理システムで企業や家庭のエネルギー消費量を“見える化”して減らしていこうという策もあります。さらに、医療分野でも遠隔医療やレセプトの電子化などもあげられます。これらアプリケーションの多くは私どもだけでは実現できませんので、他の企業・団体の皆さまとのアライアンスを組みつつ進めていくものと考えています。

循環型社会の形成に向けて

茅 次に、循環型社会の形成というテーマについて。紙資源を2008年度比で30%以下に削減するという、高い目標は大いに評価できますが、従来の習慣や考え方をかなり変えないと達成できない気がします。オフィスでの意識改革などの取り組みは何かおありですか。

金澤 一例ですが、週1回の役員が出席する幹部会議で使う資料を、ほぼ全て電子化しました。紙をやめてディスプレイに表示しているのですが、初めは違和感がありましたが次第になじんできました。このようなペーパーレス会議を、経営幹部の会議からはじめることで、ほかの会議へも拡大を進めています。

茅 立派なものですね。そういった思い切った変革をしていかないと、企業が紙を減らすことはできない気がします。

金澤 ひとつのことをやるには、さまざまな変化が付随しますが、やってみれば結構できるのではないかと思います。

茅 そのようなハードコピーの電子化は、ぜひ進めてほしいと思います。

生物多様性の保全に向けて

茅 3つめに生物多様性の保全を掲げておられますが、具体的にはどのようなことをされているのですか。

金澤 これは目標値を設定しているわけではありません。ただ、私どもの事業では、中継局の鉄塔を山の上や国立公園のなかに建てたりします。環境アセスメントやモニタリングを実行するのは最低限の責任です。

また、NTT東日本は通信網の敷設で培った架線技術を生かして、アニマルパスウェイをつくりました。車道のうえに電柱や通信ケーブルなどの線路設備を敷設する技術を活用してブリッジをつくり、ヤマメなどの小動物が車にひかれることなく安全に横断できるようにしたのです。ほかに、NTTコミュニケーションズでは「環境goo」というポータルサイト運営によるインターネット上での環境情報の発信、NTTドコモでは「ドコモの森」と名づけた森林保全活動など、グループ各社が生物多様性のために貢献できることをいろいろしていこうとしています。

茅 自分たちの関連する環境に対して十分配慮していくことを「生物多様性」という言葉で表現していらっしゃるのですね。



金澤 そうですね。NTTグループの事業領域は生物多様性と直接的に関わりは薄いと思われませんが、詳細に見ていくと随所にあるものです。そういった個々のケースにおいて、グループの技術やリソースを生かし積極的に貢献してきたいと思っています。

「Green with Team NTT」について

茅 環境ビジョンのなかには、of、byのほかにはwithというキーワードがあります。これはどういうものでしょうか。

金澤 「Green with Team NTT」と言っています。ofとbyは本業でCO₂排出量を削減する活動です。with Team NTTというのは、業務から離れたさまざまな活動でCO₂排出量などの環境負荷を低減しようという取り組みです。Team NTTとは社員とその家族、OBやOGを含めて、NTTに関わる多くの人たちのことで、その膨大なマンパワーを使って、地域の清掃や植林など、地域社会のためになる活動をやっていこうということです。

茅 以前から、生産活動や製品を通じた活動のほかにも、社員や家族を通じた活動が企業には大事ではないかと考えていました。産業界を支えている人の家族は「一般消費者」であることを考えると、産業界も一般消費者もなく皆が「国民」です。企業が社員に環境意識を伝えれば、一般消費者自身の行動につながる

ICTがもたらすインパクトは大きい。 積極的な情報発信と普及促進に期待します(茅)

わけですから、たいへんインパクトは大きいと思います。その意味で、NTTの活動にもそういった社員、あるいは社員の家族を通じての環境貢献を入れていただくと、たいへん意味は大きいだろうと思います。

金澤 いまおっしゃったようなことが、まさにwith Team NTTの大きなコンセプトです。「環境クリーン作戦」という地域清掃活動や、リサイクル活動など、社員や家族を中心にさまざまな活動をしていきます。

まとめ

茅 NTTは製造業ではなく情報を扱う産業ですから、CO₂や環境はあまり関係ないという意識で見られがちです。しかし改めてお話を伺うと、通信網の維持には相当な電力を使いますし、とくにデータセンタの省エネ化などは、かなり大きなインパ



茅 陽一 (かや よういち)氏

1957年東京大学工学部電気工学科卒業、同大学数物系大学院修了。工学博士。東京大学工学部教授を経て1995年から東京大学名誉教授、慶應義塾大学大学院教授。1998年より現職。専門はエネルギー・環境を対象とするシステム工学。

クトがあると思います。またbyの話ですが、テレビ会議では、直接会うことに取って代われないと思う人も多いでしょう。しかし考えてみると、相互理解のために直接会うことと、情報交換する

ことは別の話です。その意味で、情報通信が人やモノの移動に対して交換性をもつというPRと、具体的なアイデア、工夫をぜひ実行していただきたいと思います。

金澤 はい。技術がその人たちも納得できるレベルに達しつつあるいま、普及への取り組みが大切だと思っています。

茅 我々大学関係者の間でも国際会議が増えていて、テレビ会議のようにICTを活用してできるといいと思う時が多々あります。NTTグループの今後の取り組みに期待しています。



人と社会のコミュニケーション

ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 1

「心がつながる豊かな暮らし」の実現を

NTTグループは、中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づいて「社会的課題への対応」を図っています。

医療・教育の質の向上にICTを活用し、パートナーとの協業を通じて新たな社会システムを創造することによって、課題の解決に

貢献していきます。

また、ブロードバンド化やユビキタス化を進める新たなサービスの提供を積極的に行なうことで、より豊かな暮らしの実現にも貢献していきます。



Topics 1

岩手県遠野市でICTを活用した「遠隔健康相談システム」を導入

NTT東日本

人口約3万人の岩手県遠野市は、65歳以上の高齢者が約3割を占めるなど、高齢化の進展にともなって住民の健康不安の解消と健康増進を図る取り組みが喫緊の課題となっていました。そこで同市では、2008年2月から、住民の健康づくり対策の強化に向けた疾病予防の一環として住民の健康維持・増進を図る環境づくりを実現するシステムの構築について、各医療機関や住民組織などと検討を重ねてきました。

NTT東日本では、ICTを活用した遠隔での保健指導や健康管理が可能な「遠隔健康相談システム」を提案し、地区の公民館7カ所にBフレッツ回線とフレッツフォンを敷設。これらのシステムによって、各人のバイタルデータ(日々の歩数、血圧、体重)が都市部の医療機関(4カ所)の専門医に共有され、テレビ電話で専門医による遠隔での健康指導ができるようになりました。また2008年10月に、総務省の「地域ICT利活用モデル構築事業/遠隔医療モデルプロジェクト」の採択を受け、2カ年の実証実験プロジェクトが始まりました。

NTT東日本では、今後も地域医療の将来を見据えたシステムの提案、構築を進めていきます。

Topics 2

導入と運用が容易なデジタルサイネージソリューション「ひかりサイネージ」シリーズを販売

NTTグループ

近年、新たな情報メディアとして注目される「デジタルサイネージ(電子看板)」は、商業施設や公共施設などに導入されていますが、ほとんどのデジタルサイネージシステムはネットワークに接続されておらず、発信できる情報も限定的なものとなっています。また、設備投資負担が大きいため導入障壁が高く、導入後の運用もコンテンツの制作や更新作業の負担が大きいことなどから、まだ利用する企業は少ないのが現状です。

そこでNTTグループでは、さまざまなパートナーと共同して初期投資やコンテンツ調達費を低減し、導入と運用が容易なデジタルサイネージソリューションを実現。2010年2月1日から「ひかりサイネージ」として販売を開始しました。

さらに、このデジタルサイネージの特性を効果的に活用していくために、NTTサイバースペース研究所は、「どのような人が、どれくらい見ているか」という視聴状況を自動的に計測する効果測定技術を追求しており、同技術を応用した「サイネージ効果測定システム」のパッケージ化も検討しています。

さらに、NTTサイバーソリューション研究所が開発した「メタデータ配信管理統合化技術」を応用したプラットフォームのビジネス化にも取り組んでいます。

ICTを使った**新たな情報メディア**として「**ひかりサイネージ**」シリーズを販売

NTTグループ

<http://www.hikarisignage.net/>



双方向型のeラーニング「N-Academy」を開始

NTTナレッジ・スクウェア

<http://n-academy.jp/>

ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 2

持続的成長を実現するビジネス環境を創造するために

ICTの利活用が社会全般に広がる一方で、企業においては情報管理やセキュリティ確保、アウトソーシングといった業務効率化など、情報システムに関する多種多様なニーズが高まっています。こうしたなか、データセンタを基盤とした高いセキュリティ環境のもと、スピーディで柔軟なICTサービスが活用できる「クラウ

ドコンピューティング」が注目されています。NTTグループでは、NTTコミュニケーションズ、NTTデータを中心に、積極的にクラウド関連事業を推進。今後、さまざまなビジネスパートナーと協業しながら、より豊かで便利なサービスを提供し、お客さまの期待に応えていきます。

基礎となる リソース

クラウドサービス基盤
としての
ハウジングサービスの提供

 **NTT 東日本**  **NTT 西日本**

インフラからアプリケーションまでの
総合的な**クラウドソリューション**
を提供





ネットワーク基盤をもち、
最適な**ソリューションサービス**
を提供





**ERPを超えた、次世代
ビジネスプラットフォーム**
を提供





**いつでも、どこでも、
安心・便利なメール機能**を提供





ネットワーク

各種クラウドサービスを
スマートフォンで利用



Topics 1

クラウドサービスの基盤となる
データセンタの構築



データセンタとは、サーバなどのシステムをお客さまからお預かりし、インターネットへの接続や保守・運用・管理などのサービスを提供する安全性・信頼性の高い堅守な施設のことです。それによって、お客さまが自らサーバ設置場所を確保したり、インターネット用の回線を引く必要がなくなるとともに、万一の災害やシステムトラブルからも情報資産を守ります。NTT東日本、西日本ほか、NTTグループ各社では、データセンタの構築・サービスを提供。運用・保守からセキュリティ対策まで24時間365日ノンストップサービスを提供するほか、無停電・地震対策、入退室管理など、万全の安全対策を講じています。

近年では、クラウド型サービスの基盤としてのデータセンタも構築し、複数の企業に共通のコンピューティングリソースを共有する「パブリッククラウド」、企業が単独でリソースを占有確保して企業内の異なる部門・システムでリソースを共有する「プライベートクラウド」などを運用しています。

Topics 2

企業向けクラウド型メールサービス
「Bizメール」を提供



NTTコミュニケーションズが提供する「Bizメール」は、いつでも、どこでも、安心・便利に業務ができるクラウド型のメールサービスです。

顧客との接点として、いまやメールシステムは日常のビジネスにおける“生命線”となっており、企業のシステム管理者や利用者からは、「いつでもどこでも自分のメール環境を使いたい」「いざという時でもメールデータがなくならないように備えておきたい」という要望が広がっています。

そこでNTTコミュニケーションズは、日本国内のデータセンタに標準的なメール利用で必要とされる2GB～10GBのメール保存容量を用意。さらに、セキュリティ対策(ウイルスチェック、迷惑メールフィルタリング、コンテンツフィルタリング)を標準機能とし、受信メールのフォルダ管理、共有・個別アドレス帳、高度検索といった一般的なメールクライアントソフトと同様の使い勝手を実現しました。

Topics 3

IT資産の圧縮と戦略的活用を支援する
クラウドサービス「BizXaaS」



NTTデータでは、ネットワーク上のコンピュータリソースを“共同で利用する”というクラウドコンピューティングの考え方に基づくビジネスを以前から手掛けており、現在も統合ATMスイッチングサービスや地銀共同センターといった大規模なエンタープライズ向け共同利用システムを多数提供しています。

「BizXaaS(ビズエクサース)」は、NTTデータのこれまでの豊富な実績・ノウハウをベースに、最新のクラウド関連技術を盛り込み、お客さまにクラウドを活用いただけるようソリューションを整備したものです。

NTTグループが保有するデータセンタを活用したオンデマンド型のクラウドサービス提供のみならず、お客さま先でのクラウド構築、技術の活用には有益なコンサルティング、現行システムからクラウドへの移行サービス、大規模なプライベートクラウド構築まで、包括的なサービスを提供します。

Topics 4

新感覚のスマートフォン「Xperia」を発売



NTTドコモは、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ製の「ドコモ スマートフォン Xperia(エクスペリア)」を、2010年4月1日に発売しました。

「Xperia(エクスペリア)」は、直感的な操作性でコミュニケーションを自由にする、新感覚エンタテインメントマシンです。例えば、音楽再生中に「infinite(インフィニット)」ボタンを押すことで、再生中のアーティストに関連する情報やミュージックビデオなど、Web上の情報まで簡単に検索できます。また、携帯電話の使用履歴を美しく一元表示し、よく使う機能にワンタッチですばやくアクセスできる「Timescape」を搭載。友人との電話・メール・SNSのやりとりを全て検索・一覧でき、快適なコミュニケーションを実現します。さらに、高画質810万画素オートフォーカス対応カメラに顔認識エンジンを搭載し、表示された写真をタッチするだけで電話やメールが送信できるなどの“新感覚コミュニケーション”が楽しめます。

人と地球のコミュニケーション

地球温暖化防止 | Green of ICT

次代の要請に応えるグリーンな社会インフラを

近年、地球環境に配慮したICT利用を追求する「Green ICT」に注目が集まっています。NTTグループは、「Green of ICT」と「Green by ICT」の両面から推進しています。このうち「Green of ICT」は、ICT利用をはじめとする、自社の事業活動

にともなう環境負荷を低減する取り組みです。省エネルギー活動や太陽光発電の導入促進などにグループをあげて取り組むとともに、グループ各社がそれぞれ事業活動に即した環境負荷低減活動を展開しています。

「TPR運動」で
電力消費量を削減



有限責任事業組合
「NTT-グリーンLLP」を組織して
太陽光発電システム
を構築・運用



消費電力を26%
減少した無線装置を開発



エコカー&
エコドライブ
を導入



オフィス環境の
エコ化に向けた
トライアルを実施中



新手法を取り入れた
空調設備で
省エネルギー



高電圧直流給電システムで
サーバなどの
電力使用量を削減



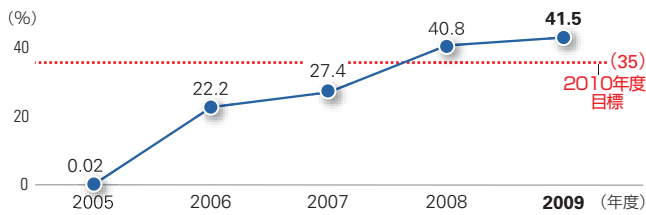
Topics 1

「TPR運動」によるグループ丸となった電力消費量削減の取り組み

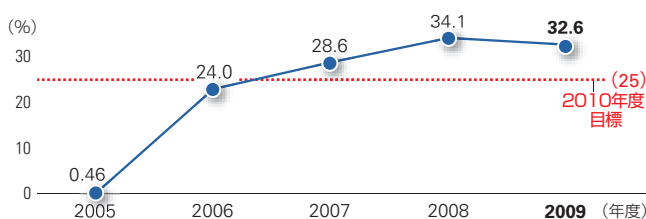


NTTグループの事業活動におけるCO₂排出量の90%以上は、オフィスや通信設備の電力使用にともなうものです。そのためNTTグループは1997年10月から、「TPR(トータルパワー改革)運動」と名付けた電力削減対策に丸となって取り組んでいます。保有するビルにおけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入・更改、ブロードバンド関連装置の直流給電化による低消費電力の推進などに努めた結果、2009年度は、グループ全体で前年度比2.15億kWhの電力消費量を削減しました。

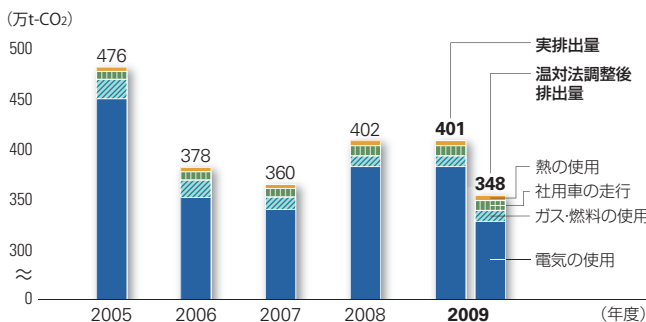
通信系事業会社におけるCO₂排出量原単位の削減率* (1990年度基準)



ソリューション系事業会社におけるCO₂排出量原単位の削減率* (1990年度基準)



事業活動にともなうCO₂排出量



* 電力使用量からCO₂排出量への換算係数は、2005年度は0.555kg/kWh、2006~2007年度は電気事業者別排出係数を使用しました。2008~2009年度については、CO₂排出原単位削減率は0.34kg/kWh、事業活動にともなうCO₂排出量は電気事業者別排出係数を使用しました。

Topics 2

太陽光発電システムの導入拡大を目指す「グリーンNTT」を推進



NTTグループは、2008年5月から、環境にやさしい自然エネルギーの普及促進施策「グリーンNTT」を推進しています。これは、低炭素社会のシンボルともいえる太陽光発電システムの導入拡大に努め、2012年度までにグループ全体で合計5MW規模のシステム導入を進める計画です。

この「グリーンNTT」の推進主体として、2008年8月に有限責任事業組合「NTT-グリーンLLP」を設立しました。グループ会社の保有不動産を中心に太陽光発電システムの効率的な設置を進めており、グループ各社はLLPに出資・参画することで、自然エネルギーの普及拡大に貢献できます。またLLPでは、第三者認証機関の承認を得て、発電量の実績に応じた「グリーン電力証書」を発行し、出資した企業に対して出資割合に応じて交付します。

2009年度は、グループ保有施設3カ所で合計発電容量530kWの運用を開始しました。グループ各社が個別で導入したものと合わせると、2009年度末時点で全国約140カ所に達し、グループ全体での発電容量規模は合計で約3MWとなります。2010年度中にはさらに3カ所、540kWの設備構築を行なう予定であり、2012年度までにLLPにより2.1MWの設備構築を目指します。

Topics 3

環境負荷を低減する無線装置を開発・導入



NTTドコモは、2010年12月から開始する「LTE*1」サービスの光張出し基地局*2向けに、環境負荷を低減する無線装置を開発しました。この装置は、既存装置と比べて消費電力を26%低減したほか、小型化・軽量化を実現したことで、例えば基地局への運送時における環境負荷も低減します。

「LTE」サービスの開始までに、サービスを当初提供する基地局の約半数に導入する予定です。

*1 LTE

Long Term Evolutionの略。標準化団体3GPP(3rd Generation Partnership Project)で仕様が作成された移動通信方式。

*2 光張出し基地局

親局と別の場所に置き、光ケーブルで結んだ子局のみ設置した基地局。

地球温暖化防止 2 Green by ICT

ICTのチカラでクリーンなビジネス、生活を

「Green of ICT」とともに、「Green ICT」の両輪となる「Green by ICT」。これは、ICT利活用によってさまざまな活動を効率化することで、社会全体の環境負荷低減に貢献しようとする取り組みです。NTTグループは、ICT利活用による効率化を産業や行政、

生活まで社会のさまざまな分野に提案するとともに、「Green by ICT」について積極的な情報発信を行なうことで、社会全体におけるICTによる環境負荷低減の取り組みを活性化させていきます。

CO₂削減の見える化
に向けたICTの環境評価手法に
関する**国際基準**策定に参加



テレビ会議システム
による人・モノの移動の削減



環境コミュニケーション
活動を全国で実施



自宅でのテレワーク
をサポート



**電気自動車充電インフラの
実証事業を実施**



Topics 1

NTTグループの環境活動について、積極的に情報を発信



NTTグループは、地球環境をテーマにした積極的な広報活動を展開するなど、グループ内外のステークホルダーの皆さまに、環境活動への理解をより深めていただくための情報発信を行なっています。

こうした情報発信は、グループ社員一人ひとりの自覚を促し、グループ全体に活動を広げていくうえで有効と考えています。また、広報活動を通じて、NTTグループが提供する社会全体の環境負荷低減に貢献できるサービスをより多くのお客さまにご理解いただきたいと考えています。



環境広告

Topics 2

ITU-Tにおける環境影響評価手法に関する国際標準化の取り組み



ICTサービスを利活用することで、生産活動の効率化、人やモノの移動の削減などにより、社会全体のCO₂排出量を削減する効果が期待できます。ICTサービスの導入効果をサービスごとに比較検証するためには、ICT機器の消費エネルギーの測定手法や、代替する交通手段に使用されているエネルギー量などの標準的な原単位を計算する必要があり、この手法は日本国内だけでなく、国際的に比較可能な形で標準化を進めることが重要です。

こうした認識のもと、ITU-T※では、2009年5月から国際標準化に向けた取り組みを進めており、NTTグループも積極的に貢献しています。評価手法の国際標準化によって、ICTによるCO₂排出削減効果を共通の考え方で定量的に比較できるようになり、企業が製品やICTサービスを導入する際、性能や価格だけでなく環境経営の視点から、CO₂排出量の削減効果という新たな評価軸で検討することが可能になります。

※ ITU-T(国際電気通信連合電気通信標準化部門)
国連の専門機関であるITU(国際電気通信連合)の1部門で、通信分野における国際標準を策定し、「勧告」という形で全世界に公開。日本は1959年からITUの理事国として運営に参画。

Topics 3

25の企業・自治体と連携して充電インフラサービスの実証事業を実施



電気自動車は低炭素社会における輸送手段として普及促進が期待されています。しかし、そのためには利用者が安心して走行できる充電インフラの充実が不可欠です。

そこでNTTデータは、経済産業省資源エネルギー庁が推進する「平成21年度 電気自動車普及環境整備実証事業」の一環として、電気自動車の充電インフラサービスの実証事業を2010年1月～2月にかけて実施しました。これは、各社・各自治体が個別に保有している充電設備をネットワークでつなぎ、共用可能なプラットフォームとすることで、利用者がシームレスに充電設備を利用できる環境の構築を目指すものです。

実証事業の実施にあたっては、25の企業・自治体との連携体制を構築し、東京・神奈川・大阪の22拠点の充電設備および114台の電気自動車を利用して、さまざまな利用形態での実態把握に努めました。

Topics 4

テレワークに必要なネットワーク環境を整備し、産業界での普及促進に貢献



近年では、ICTを利活用して、ネットワークを通じて自宅などでもオフィスと同様の業務環境を実現する「テレワーク」が普及しつつあります。社員にとっては、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方によりワークライフバランスが可能となり、経営者にとっては生産性の向上やコスト削減を実現できるメリットがあります。また、通勤が不要になるため、移動に関わる環境負荷を低減できる効果もあり、社会全体で普及を促進する動きが見られています。

NTTグループでは、高度な情報セキュリティを完備したネットワーク環境を整備し、社会に提供することで、テレワークの普及に貢献しています。

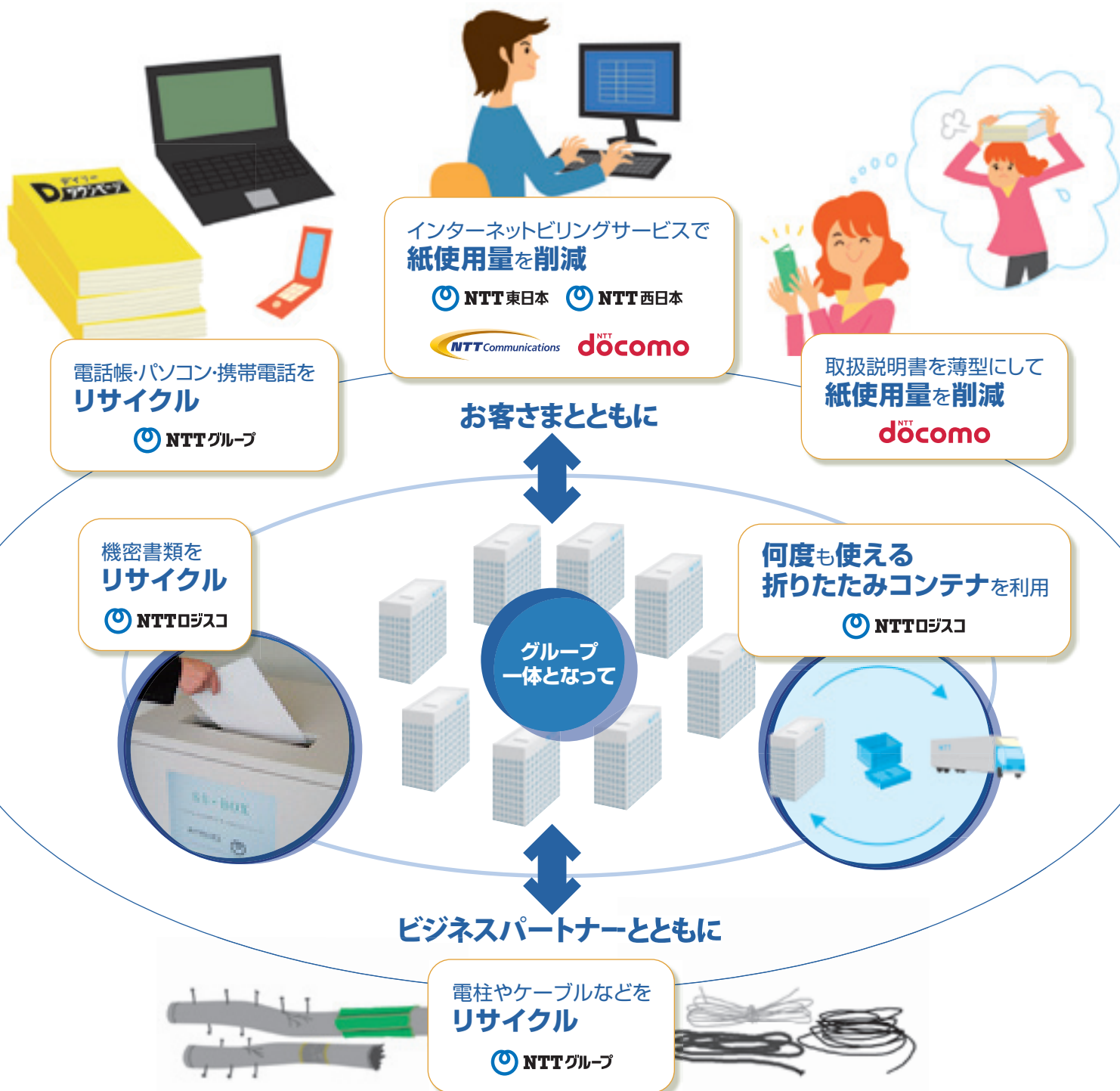
また、産業界全体での普及促進に向けて、NTTグループ主要各社でもテレワークによる在宅勤務制度を導入しています。

廃棄物削減・紙資源削減

循環型社会の形成をステークホルダーの皆さまとともに

NTTグループが提供している製品やサービス、それらを支える通信設備は、技術革新や耐用年数などに応じた定期的な更新を必要とします。そうした更新にともなう廃棄物の発生を抑えるために、NTTグループは不要になった通信機器・設備の回収・リユース

ス・リサイクルを、お客さまやビジネスパートナーとの連携のもとに推進しています。また、事業活動にともなう廃棄物の発生抑制や、ICTを活用した紙使用量の削減など、さまざまな面から循環型社会の形成に貢献しています。



Topics 1

携帯電話やパソコン、電話帳などの
回収・リサイクルを推進

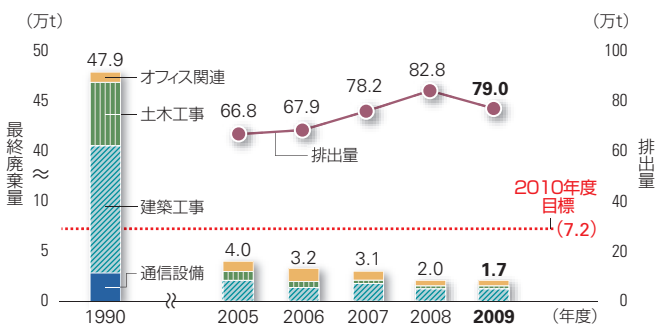


NTTグループは、不要となった携帯電話をはじめ、電話機やコードレスホンなどに使われる小型二次電池（ニカド電池、リチウムイオン電池）、ファクスに使われるトナーカートリッジなどを回収し、資源として再利用しています。こうした取り組みを社会全体で積極化させるために、お客さまに回収を呼びかけるとともに、グループ社員やその家族を対象とした回収活動を実施しています。

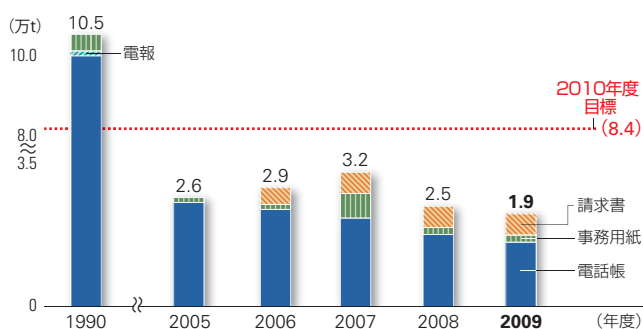
また、お客さまにご利用いただいているIP系通信機器の回収・リユースや、企業において不要となったパソコンを回収・リユースする「IT機器回収サービス」など、積極的なリユースによって廃棄物削減と資源の有効活用にご貢献しています。

さらに、回収した電話帳を電話帳用紙に再生して新しい電話帳に利用する「クローズドループリサイクル」を確立するとともに、インターネットやメール、携帯端末からでも請求明細などを確認いただける「インターネットビリングサービス」の提供を通じて、お客さまの廃棄物削減と社会全体での紙資源の使用削減にご貢献しています。

最終廃棄量と排出量



純正パルプの使用量



※ 2006年度より請求書を集計対象として追加。

Topics 2

通信設備の建設・撤去時の廃棄物を
回収してリユース・リサイクル



NTTグループは、電柱、交換装置、通信ケーブルなどの通信設備を保有しています。これらの設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改にともない、撤去する必要が生じます。撤去した通信設備については、NTTグループ内でリユースやリサイクルを推進しています。例えばコンクリート塊などの廃棄物を路盤材に再資源化するなど、可能な限りリサイクルしています。

2009年度は、NTTグループ全体で、コンクリート電柱19.7万t、交換装置1.7万t、通信ケーブル2.2万tをリサイクルしました。その結果、通信設備全体でのリサイクル率は99.9%になり、6年連続でゼロエミッション※を達成しました。

※ ゼロエミッション

国連大学が提唱した構想で、産業から排出される全ての廃棄物や副産物がほかの産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産を目指すとするもの。NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。

Topics 3

折りたたみコンテナと機密書類回収ボックスによる
廃棄物削減



NTTロジスコは、輸送・保管時の梱包資材として、ダンボールの代わりに、何度でも繰り返し使用できる「折りたたみコンテナ（オリコン）」を利用することで、廃棄物量の削減に努めています。オリコンの利用により、2009年度は輸配送において29.4万個、保管において1.6万個相当分のダンボールを削減できました。



不要機密文書の回収ボックス (SS-BOX)

またNTTロジスコでは、企業から排出される大量の不要機密文書を安全かつ簡便に回収・処理する独自のリサイクルシステムを構築。NTTグループ各社やお客さまの事務所にセキュリティボックス(SS-BOX)を設置し、廃棄された書類を回収・溶解処理して、梱包用の緩衝材やトイレトペーパーにリサイクルしています。2009年度は約13,000tの機密文書を回収・リサイクルしました。

安心・安全なコミュニケーション

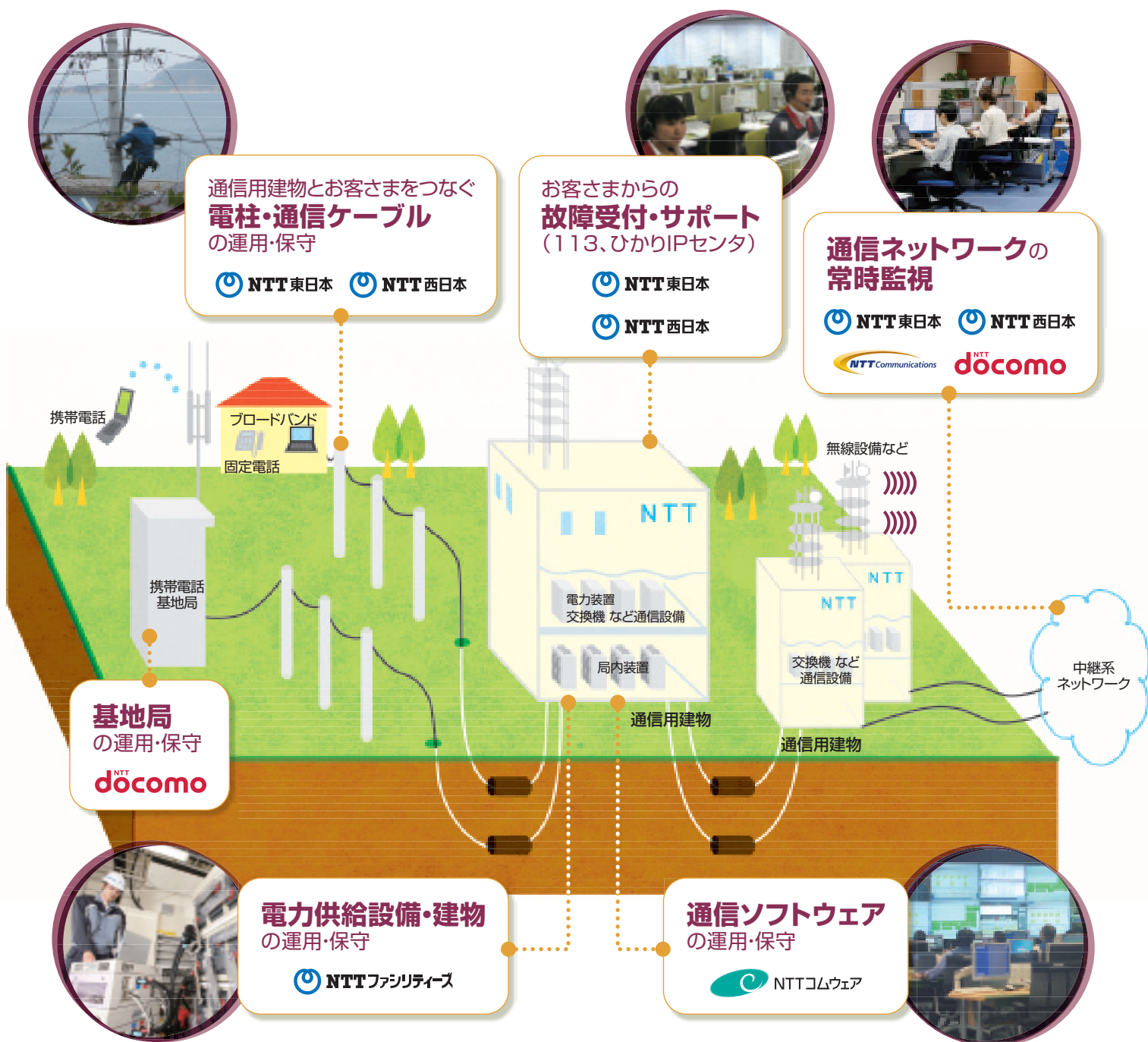
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

災害に強い通信サービスで 社会に「24時間365日」の安心感を

情報通信サービスは、生活や社会を支えるインフラとして欠かせないものとなっています。とくに災害発生時には、通信サービスは災害救助や復旧活動に大きな役割を果たします。

NTTグループは、日頃から、そうした社会インフラとしての通信サービスの高い安定性と信頼性を確保し、「24時間365日」の

安心感を社会に提供するために全力で取り組んでいます。また、あらゆる災害を想定して、災害に強い通信サービスの提供に努めるとともに、万が一、災害が発生した場合には、ライフラインとしての通信サービスの維持・確保と早期復旧に最善を尽くしています。



通信用建物とお客さまをつなぐ
電柱・通信ケーブル
の運用・保守

NTT東日本 NTT西日本

お客さまからの
故障受付・サポート
(113、ひかりIPセンタ)

NTT東日本
NTT西日本

**通信ネットワークの
常時監視**

NTT東日本 NTT西日本
NTT Communications docomo

**基地局
の運用・保守**

docomo

**電力供給設備・建物
の運用・保守**

NTTファシリティーズ

**通信ソフトウェア
の運用・保守**

NTTコムウェア

Topics 1

3つの基本方針に基づいた
通信ネットワークの災害対策



NTTグループでは、お客さまへ安心と安全を届けるために、下記3つを基本方針とし、日々災害対策に取り組んでいます。

通信ネットワークの信頼性向上のための対策

NTTグループは、過去に経験した大きな災害を教訓に、災害時にも通信サービスが途絶しないよう、中継伝送路の多ルート化や中継交換機を設置した重要通信センタの分散設置などの対策を講じています。また、通信設備を有する建物・鉄塔などについては、地震、水害、火災などを考慮した設計基準を定めて耐災性の確保・向上に努めています。

重要通信の確保

災害発生時には、問い合わせや見舞いの電話が被災地に集中し、電話がつながりにくい状況になります。こうした場合には、一般の通話を規制し、災害の救助・復旧活動や公共秩序の維持に必要な重要通信、110番・119番・118番（海上における事件・事故の緊急通報用番号）などの緊急通話を確保しています。

また、一般のお客さまには、被災地の方との安否確認手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」などを提供しているほか、被災地の通信手段を確保するために、避難所などへの特設公衆電話の設置や街頭公衆電話の無料化などを実施しています。

通信サービスの早期復旧

NTTグループは、被災地における通信の迅速な復旧と確保を目的に、移動電源車、ポータブル衛星装置、可搬型移動無線基地局車など、機動性に優れた災害対策機器を全国に配備しています。災害などで通信サービスに支障が生じた場合は、これらの災害対策機器を用いて、通信サービスの迅速な復旧に努めています。また、大規模な災害発生時には、速やかに災害対策本部などの非常体制を構築し、被害の規模に応じて全国のグループ会社や協力会社などによる広域支援体制を構築し、通信サービスの早期復旧にあたります。

 NTTグループにおける災害対策の取り組み
<http://www.ntt.co.jp/saitai/>

Topics 2

2009年度に発生した災害への対応



NTT西日本

2009年8月に西日本各地で水害を発生させた台風9号では、兵庫県西北部で中継光ケーブルが土砂崩れによって切断され、電話1,291回線、専用線137回線が不通となりました。

NTT西日本では兵庫支店の災害対策室を中心に災害復旧体制を整え、その指揮のもと、NTTネオメイト関西支店兵庫ネットワーク運営センタが遠隔操作による光ファイバ損失試験や現地出動によって、被災箇所を確認。河川の両側から新たなケーブルを渡して回線を接続する方法で、通信復旧にあたりました。河川の橋の上で、1本ずつ回線を確認しながら接続作業を続け、作業開始から約6時間後に仮復旧、回線異常の確認から約53時間で、全ての通信サービスを回復させました。



災害の様子

NTTドコモ

2009年度は7月～8月に山口県、兵庫県などで豪雨が、10月には台風18号による風水害被害が発生しましたが、それぞれ移動基地局車や移動電源車の出動、周辺基地局からの電波救済などによって、影響エリアの早期復旧にあたりました。台風18号復旧の際には、新たに導入した衛星エントランス搭載移動基地局車を初めて運用しました。

また、自治体や陸上自衛隊の災害復旧活動を支援するために、各避難所で携帯電話や充電器を貸出しました。

NTTコミュニケーションズ

NTTコミュニケーションズのグループ会社であるNTTぷららは、2010年1月に発生したハイチ大地震、同2月に発生したチリ地震に際し、自社が運営する映像配信サービス「ひかりTV」を通じて、被災者支援に取り組みました。ハイチ大地震では2月1日～28日、チリ地震では3月5日～31日の期間中、「ひかりTV」を契約しているお客さま全てに対し、自然災害に関するビデオ作品を無料提供し、視聴されたお客さまあたり50円を、同社が救援金として日本赤十字社を通じ、被災地に届けました。

情報セキュリティの確保

“情報を守る”セキュアなICT環境と “情報で守る”安心な社会の実現を目指して

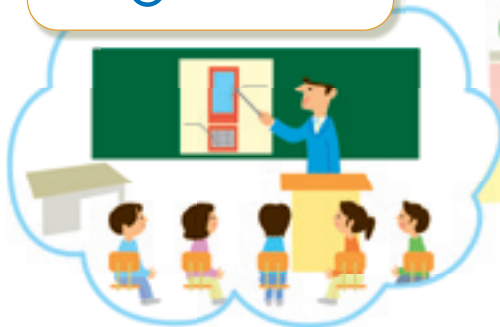
NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタス社会における情報セキュリティの確保・向上に寄与するため、さまざまな対策や技術開発に取り組んでいます。

情報の保護はNTTグループの事業活動の基本と認識し、情報セキュリティ体制の整備を徹底しています。

さらに、社会の安全を守るためにICTの利活用を進めるとともに、インターネットや携帯電話が普及するなかで、大人だけでなく子どもにとっても安心・安全な情報通信サービスの利用環境を実現するため、さまざまな啓発活動やシステム開発に取り組んでいます。

トラブルから子どもを守る
安全教室を開催

 NTTグループ



情報で守る

学校連絡網を
メールだけでなく
電話(音声)・ファクスで確認



暗号化を自動化
する技術で認証や
データを保護

 NTTグループ



人感センサ
を活用した**防犯**
の仕組みを提供

 NTTAT



情報を守る

独自のシステムで
不審な接続を
自動的に遮断

 NTTコムウェア



コンピュータ
セキュリティの
専門組織が活躍

 NTTグループ



Topics 1

利便性の高い情報漏えい防止策
「occrue」の運用



NTTグループは、顧客情報や設備情報などさまざまな重要情報を扱いながら事業を展開しています。そうした情報や大容量データをNTTグループ会社間で安全にやりとりし、外部への漏えいを防ぐことを目的にしたサービス「occrue(オクルー)」を、NTTグループ会社間のネットワーク上で、2009年1月から運用しています。

従来、多くのファイル送受信をする場合は、情報は手動で暗号化する必要がありました。しかし、本サービスでは、送受信ユーザーの認証、送信データの暗号化、ファイル流通経路の限定などを自動的に行ない、5GBまでの大容量ファイルを送受信することができます。今後は、グループ内でのICT基盤サービスとしていっそうの普及に取り組むとともに、多くの企業に役立てていただけるサービスとして市場拡大を図っていきます。

Topics 2

インターネットや携帯電話利用のトラブルから
子どもを守る「安全教室」を開催



NTT東日本は、ICT時代のコミュニケーションのしかたやマナーをテーマに、出張授業「ネット安全教室」を実施しています。シチュエーションに応じて「対面」と「メール」での対話を使い分け、トラブルを防ぐためのコミュニケーションの方法などをアニメや実技などを通して学ぶもので、2009年度は、469クラス、12,613人が受講しました。

また、NTTドコモは、子どもたちが携帯電話を使う際のマナーやトラブルへの対処方法について啓発する「ケータイ安全教室」を実施しています。2009年度も、全国の小中高等学校や地域コミュニティなどに講師を派遣し、約5,500回開催しました。

さらに、学校で先生が子どもたちに携帯電話の安心・安全な使い方を説明する際の補助ツールとして映像教材も作製。2009年度は、小中学校約31,500校へ無料でお届けしました。



「ネット安全教室」

お客様情報に関するお詫び



一部販売代理店への他事業者情報の
不適切な情報提供とその再発防止策について

2009年度、NTT西日本から業務委託を受けている営業子会社(NTT西日本-兵庫、NTT西日本-北陸)の社員が、NTT西日本が契約している一部の販売代理店に対して、他の通信事業者をご利用されているお客さまに関する情報を不適切に提供していたことが判明しました。

NTT西日本-兵庫においては、2009年8月～10月にわたって、またNTT西日本-北陸においては、2008年3月～2009年11月にわたって、いずれも、自社のADSL利用情報や自社以外のDSL利用情報などを一部の販売代理店に対して提供していました。事態の判明後、Webサイトや新聞広告でお詫び文を掲載するとともに、専用フリーダイヤルを設けてお客さまからのお問い合わせにお答えしました。また、当該販売代理店がこの情報を用いて営業活動を行なった事実はありません。

営業子会社ではこのような事態が発生したことを重く受け止め、即座に再発防止策を講じるとともに、お客さま情報保護に関する社員への再教育や日常業務における管理を徹底するなど、お客さまや関係者の皆さまからの信頼回復に全力をあげて取り組んでいます。

また、NTT西日本では、本件に関し2010年2月4日に総務大臣から電気通信事業法に基づく業務改善命令を受け、同月26日に顧客情報管理システムの見直しなど11項目の業務改善計画書を提出しました。

お客さま情報保護ならびに公正競争ルールに照らして不適切な取り扱いであったことを厳粛に受け止め、業務改善計画を着実に実施していきます。

NTT西日本グループCSR報告書2010
<http://www.ntt-west.co.jp/csr/2010contents.html>

チームNTTのコミュニケーション

多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み

一人ひとりが力を発揮できる環境を目指して

NTTグループは、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。NTTの「ダイバーシティ推進室」とグループ各社のダイバーシティ推進担当とが連携して、社員のワークライフバランスの支

援、多様化する社員のキャリア開発などを推進しています。各社共通の課題について情報を共有し、優れた施策をグループ全体で展開する取り組みを進めています。



Topics 1

女性活躍促進フォーラムをグループ9社合同で開催



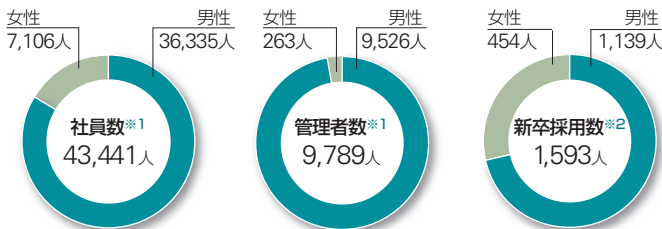
女性の活躍促進に向けて、管理者層の女性社員のネットワークづくりや後輩育成への動機づけを目的とするフォーラムを、2009年1月と2010年1月にNTTグループ9社合同で開催しました。

フォーラムでは、NTTグループ各社の社長がダイバーシティの重要性について述べ、参加者は所属する組織や職種を越えて意見を交換しました。参加者からは「互いに刺激し合い、悩みを共有できる仲間ができた」「グループ内外の女性エグゼクティブの体験談を聞いてモチベーションが高まった」などの評価を得ました。



9社合同フォーラム

雇用の状況



上記データは、NTTおよび主要5社（NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ）の数値です。

※1 2010年3月31日現在 ※2 2010年4月1日現在

Topics 2

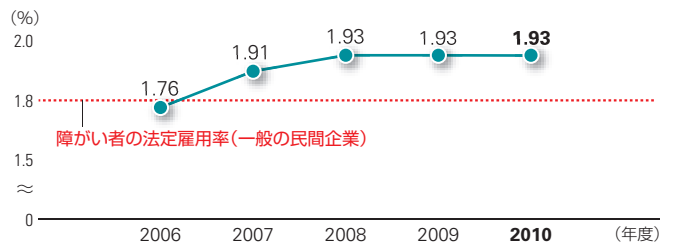
障がい者の雇用拡大に注力



NTTグループは、障がいのある方々の積極的な採用と雇用機会拡大に努めています。NTTの「NTTクラリティ」、NTTデータの「NTTデータだいち」に続いて、2009年度にNTT西日本が「NTT西日本ルセント」を設立し、NTTグループの特例子会社は3社になりました。また2009年度は、NTTクラリティが名刺印刷事業を、NTTデータだいちが植木のレンタル事業と古紙回収・再生事業を開始し、職域とともに雇用人数を増やしています。

これら特例子会社の取り組みに加えて、コンタクトセンタ（コールセンタ）事業を担うNTTソルコは、障がいのあるスタッフが中心となって運営する「さいたま新都心センター」を2009年10月に開設しました。

障がい者雇用率（各年6月1日現在）



Topics 3

在宅勤務制度など、多様な働き方を支援する各種制度の充実



NTTグループ主要各社では、ワークライフバランスの推進による育児や介護の支援および柔軟なワークスタイルの実現による、さらなる生産性の向上を図る視点から、在宅勤務制度の利用を促進しています。



在宅勤務の様子（NTTデータ）

その他の主な支援制度

	制度の名称	内容
育児	育児休職	子どもが3歳に達するまで取得可
	短時間勤務	子どもが小学校3年生の年度末に達するまで1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	育児に専念するために退職した社員の再採用	再採用の申し出は退職後3年以内で申し出時の子どもの学年が小学校3年生以下であれば、再採用については選考のうえ決定
	育児支援サービス	保育所への送迎を利用するための割引券交付など
介護	介護休職	最長1年6カ月まで取得可
	短時間勤務	最長3年までの1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	介護支援サービス	ケアワーカーによる介護サービスを利用するための割引券の交付
その他	出産休暇	出産休暇中は試用期間中の者を除き有給
	ライフプラン休暇（年休の積立など）	育児・家族の介護・不妊治療のほか、リフレッシュ、ボランティア、リカレント学習にも利用可
	看護休暇	家族の病気の看護や配偶者の出産のために、5日を限度に取得可
	財産形成貯蓄活用給付金	特定の事由（育児・教育など）のための貯蓄を払い出した場合に、その額に応じた給付金の払い出し

チームNTTのコミュニケーション

チームNTTとして一丸となった社会貢献活動 豊かな社会づくりに貢献するという 使命を果たし続けていくために

NTTグループでは、NTTグループで働く全ての社員とその家族、退職した方々、地域社会の皆さまが「チームNTT」として一丸となって、積極的かつ継続的に社会貢献活動に取り組んでいます。

NTTグループのCSR憲章に定めた「チームNTTのコミュニケーション」の考えに則って、「自然環境保護」「教育・文化振興」「社会福祉」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」という6つの柱を設定して活動を推進しています。

活動テーマ：自然環境保護＝Green with Team NTT

ペットボトルキャップ
のリサイクル運動を推進



各地域での
**「環境クリーン
作戦」**



社屋の屋上や
空きスペースの
緑化活動



活動テーマ：社会福祉

活字情報を
音声データで
提供する「声の花束」
に参加



活動テーマ：地域振興・交流

各地域の**イベント**に積極的に参加



活動テーマ：国際交流

食の不均衡の解消を目指す
「TABLE FOR TWO」に参加



活動テーマ：教育・文化振興

電友会会員が
さまざまなボランティア活動を展開



**子どもたちへの
科学教育**を支援



NTTフィルハーモニー
管弦楽団を支援



活動テーマ：スポーツ振興

シンボルチーム
の活躍や各地域での
スポーツ教室
の開催



Topics

「Green with Team NTT」を合言葉に
環境貢献活動を実施

NTTグループ

2009年度から「Green with Team NTT」というスローガンのもと、環境貢献活動に力を入れています。

取り組みの考え方

NTTグループでは、事業活動での取り組みに加え、グループ社員一人ひとりが、職場、家庭および地域におけるエコ活動を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいく方針です。

活動事例①

ポリオワクチンの寄付とCO₂排出抑制に役立つ
ペットボトルキャップ回収活動を推進

NPO法人エコキャップ推進協会は、飲料容器などに使われるペットボトルのキャップを回収し、リサイクル事業者に売却した収益で世界の子どもたちのためにポリオワクチンを贈る活動を推進しています。キャップ800個でワクチン1本が購入でき、またキャップの廃棄処分量を減らすことでCO₂排出抑制にもつながります。

NTTグループではこの活動に参加し、エコキャップ推進協会が発足した2008年2月以来、累計35,489,722個(2010年2月26日時点)を回収・寄付しています。これはワクチン44,362人分、CO₂排出削減量279.5tに相当します。2010年度は、キャップの回収個数をグループ共通の社内用イントラネット上で報告するなどの意識啓発を進め、未実施の支店や事業所へ活動を広げていきます。

このように、リサイクル活動とともにマイカップ運動を進めるなど、リデュースの取り組みを進めていく予定です。

NPO法人エコキャップ推進協会
<http://ecocap007.com/>



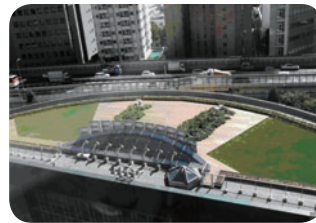
回収したキャップ(NTTコムウェア)



活動事例②

社屋の屋上や空きスペースの緑化を推進

NTTグループ各社は、地球温暖化につながるヒートアイランド現象の対策として有効とされる緑化活動に取り組んでいます。社屋の屋上や空きスペースを利用して、サツマイモやゴーヤなどを栽培。NTTファシリティーズが開発・商品化したサツマイモ水気耕栽培による屋上緑化手法「グリーンポテト」のノウハウをNTTグループ各社が活用し、効果的な緑化を進めています。



初台ビルの屋上緑化(NTT東日本)



バック化したサツマイモの苗
(NTTファシリティーズ)

活動事例③

地域の方々と一緒に清掃活動を行なう
「環境クリーン作戦」を全国各地で実施

NTTグループは、毎年地域の方々と協力して清掃活動を行なう「環境クリーン作戦」を全国各地で開催しています。2009年度は、グループの社員とその家族や、NTTグループを退職した方々が参加する電友会の会員など総勢85,661人がボランティアとして参加しました。2010年度は、総勢10万人の参加を目指します。

各社の環境クリーン作戦



NTTコムウェア



NTTファシリティーズ



電友会



NTT都市開発

<http://www.ntt.co.jp/csr/>

Webサイトでは、NTTグループのCSR活動の詳細情報をご覧いただけます。
また、皆さまからのご意見・ご感想を、Webサイト上からもお寄せいただけましたら幸いです。

NTTグループ CSR報告書2010

お問い合わせ先
日本電信電話株式会社 CSR推進室

〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL 03-5205-5560 FAX 03-5205-5579
メールアドレス:csr@ml.hco.ntt.co.jp

※ 本書の無断転載を禁じます。

本冊子の印刷における環境配慮など

用紙

PEFC森林認証プログラム(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)を運営するPEFC評議会によって認証された適切な方法で管理されている森林を原料を含む、PEFC森林認証紙を使用しています。



インキ

VOC(揮発性有機化合物)成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。



印刷

現像液を使うフィルムが不要で環境負荷低減につながるCTP印刷を採用しています。

ドライヤー設備を使用しないことにより乾燥時にCO₂が発生しないノンヒートエコロジー印刷で生産されています。



GPNが定める「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づいています。



カラーユニバーサルデザイン

色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすい表示を心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証を取得しました。



エコICTマーク

「エコICTマーク」とは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。

電気通信事業者が適切にCO₂排出削減の取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。

NTTは、エコICTマークの取り組みに参加しています。



製本

リサイクルに配慮した接着剤(難細裂化EVA系ホットメルト)を製本に使用しています。

電力

本CSR報告書(1万部)の印刷・製本工程で使用した電力(1,618kWh)をグリーン電力(風力)でまかっています(ダイジェスト版・別冊・アンケートを含む)。



梱包/配送

簡易包装での個別配送など、環境に配慮した梱包・配送を実施しています。

リサイクル

不要となった際は、古紙回収・リサイクルにご協力願います。



古紙再生適性